

第4回外部レビュー委員会における指摘と対応

検討項目	指摘	対応(案)
利害関係者意見聴取の結果	時間と空間の分け方が非常に重要。「今」をどのように扱っていくのか。地域スケールのとりかたも重要。評価結果は出して終わりではない。更新していくスピードも求められるだろう〔青木委員〕	地域スケールと更新頻度は重要な問題と認識しているが、まずは、オリパラの前の年末である2019年末までに50種を目標に、評価魚種の拡大に向けて努力したい。
パブコメについて	パブコメが2件だったとのことだが、なぜ少なかったのか。消費者に近い、第三者的な人たちからの意見がないのは気になる。もっとひろく、多数の意見を集める努力が必要だろう。〔青木委員〕	回を重ねるにつれて、利害関係者意見聴取への反応が非常に大きくなってきている。利害関係者意見聴取とパブコメを一体のものと捉えることで、発信のスピードを促進させることを考えた方が良いかもしれないという意見もあり、今後検討して参りたい。
	一般消費者は、パブコメに対して何をコメントしていいのかわかっていないと思う。一般消費者は、アウトプットされたものに対しての評価はできても、評価基準などの細かいことに対しての評価やコメントは難しいと感じる。そして、SH“U”Nのパブコメも何に対して答えればいいのか正直、わからなかった。どんな意見を求めているのかを一般消費者に分かりやすく・明確に示すことができれば、回答数は増えるのではないかと。〔野上委員〕	
	パブコメに大事なものは件数ではなくて、どのような人が提出していて、その意見とどのような対話をしているのか、という双方向のコミュニケーションと考えている。作業過程で、利害関係者意見聴取とパブコメを分けているが、これを一つのものと考えてもよいのではないかと。〔山内委員〕	
	ブリの評価結果に「クロマグロ」の記載がある。パブコメに沿って直した結果に再度パブコメをかけた方が良いと思われるのではないかと。この点からも、まだ評価手順が発展途上なのだなと感じる。〔山内委員〕	
	これだけ直しがあるというのは、現実問題として、スケール、時間、いつまでに、どこまでの情報を入れるのかなど、評価の担当者は、自身の知識と経験にも頼る面があるから、限界もあると思う。全国隅々まで、詳細に評価など無理だろう。なので、ある程度の評価手順(基準)で評価を出していくという方が重要だろう。初めから完全なものなどつくりたくない。もちろん、足りないところや議論があるところは、今後、補って修正していくべき。〔青木委員〕	
評価報告書草案： サンマ北西太平洋	P11にあるBlimitとはなにか。〔委員〕	Blimitとは、親魚量(資源量)がそれ未満では良好な加入が期待できないとされる水準で、資源回復措置を講じる資源量(親魚量)の閾値のことである。サンマについては、国内資源として評価されていたときは掲載されていなかった。NPFCではプロダクションモデルを用いて評価されている(木所ほか2018)。
	limitは今、どのように算出しているのか。サンマの資源は悪い傾向なのではないかと。〔青木委員〕	
	NPFCの資源評価という、日本のものとどのように違うのか。どのような数値を利用するのか。〔青木委員〕	
	評価の正当性という点では、国際基準では5点でも、国内では今年、サンマがすごく値上がりしていたので、市場の価格形成のところももう少し丁寧に見て欲しいと感じる〔東委員〕	市場の価格形成は、現在の評価では落ちている点であり、今後検討して参りたい。
	サンマで1軸の評価が低いのは、1.2.1の2点だけではないかと。他はいい点である。この評価結果を一般消費者が見ても納得はできないのではないかと。〔青木委員〕	→日本の漁業は日本の沿岸で獲られている。公海では多くの国々が漁獲している。2003年から幅広く資源評価をしてみると、日本近海にはいないが、沖の方にはいるとされる。わが国資源評価事業の段階では、まだBlimitは出ていなかった(親子関係はまだわからない)。しかし、減少傾向にはあったとされている。そして、NPFCの方の管理になってからは、プロダクションモデルという別の評価方法が評価に使われている。去年、日本の沿岸に回遊するサンマは少なかったが、沖の方には回遊しており、台湾の漁船などが漁獲している。太平洋全体で評価すれば資源量はそれほど減少していないと判断される。このような乖離が近年、問題視されている。
	2016年、2017年で、資源の動向は、劇的に悪くなっている。一般消費者の感覚とはズレてくるのではないかと。評価結果に使用したデータは2005年のもので、2016年と2017年に関する日本沿岸のデータはないなど記載したらどうか。〔倉地委員〕	御指摘の点を取り込んで評価報告書の一部改訂し、利害関係者意見聴取への対応の後に公表したが、その後の経過もあり、更新の必要性を感じているところではある。前述したようにまずは評価種を増やすということを最優先にしている関係で、なかなか手が回らないでいる現状にある。
サンマの評価が難しいのは、まだまだ始まったばかりの国際的な漁業管理機関の下で管理されているが、まだ不十分で暫定的な措置しかされていないところにある。日本がこれまで行ってきたさまざまな管理の知見などと、2つの別の管理主体の情報とが、一緒になって評価されているところがあるので、違和感を覚えるのではないかと。サンマを一つのストックとしてみた時には、日本が何をやっているのかだけではなくて、ほかの国の取り組みも見ていかなければならない。サンマはSH“U”Nな魚で話題性もあるが、客観的なデータを用いて評価を出すにはまだ難しい点も多いなと感じる。〔山内委員〕		

検討項目	指摘	対応(案)
	<p>IUUの話が記載されており、すごくいいことだと感じる。日本の場合、公にでにくいことなので、他魚種においても客観的な情報に基づいた記載をお願いしたい。〔倉地委員〕</p> <p>3.2.1.2の監視体制に4点があげられているが、現在、漁業に関する報道がいろいろある中で、この点数と消費者の感覚は一致しにくいのではないか。〔山内委員〕</p> <p>評価において、わからない点や国際的な問題点といったものを隠さずに、広く公にしていくことも重要なのではないか。これから評価対象種を増やしていく段階で、多くの問題がでてくると思うが、わからない点も隠さず、一般消費者や漁業関係者に情報公開を行い、広く資源の持続可能性を提唱して欲しい。〔青木委員〕</p>	<p>委員のご指摘の通り、IUU等については出来るだけ客観的な視点から評価できるように、努力していきたい</p> <p>この部分は、なかなか消費者に現実の姿が伝わりにくい部分だと認識している。水産庁や各県行政部局の広報努力に期待したい</p> <p>利害関係者意見聴取では、情報がないことが低い加点に繋がるというリスク重視の評価についてなかなか同意が得られないが、その点については丁寧に説明していきたいと考えている。</p>
<p>評価報告書草案： スルメイカ日本海西・日本海北</p>	<p>P21：2.1.3の漁業活動を通じたモニタリングとは何か。〔青木委員〕</p>	<p>混獲や投棄といった、生態系を評価する際に必要な情報が、漁業（漁業者）を通じて上がってくるシステムがあると、よいと評価している。</p>
	<p>去年のイカの状況は消費者にとって危機的だと思うが、評価結果の点数は高い。IUU漁船の影響など、とりまく状況は変わっていると思うが評価には反映されているのか。〔東委員〕</p>	<p>御指摘の点については、更新の必要性を感じているところである。前述したようにまずは評価種を増やすと言うことを最優先にしている関係で、なかなか手が回らないでいる現状にある。中国、北朝鮮の漁獲量が押さえていない点は1.3.3.5で評価に反映されている。3.2.1.1においても、生息域を全てカバーするために東アジア諸国を含めた管理体制が確立し機能しているとは言えない、として2点という今までの評価魚種の中で最も低い評点としている。</p>
	<p>MSCの基準の場合、一つの資源に対して、さまざまな人が利用している場合、自分たちだけが管理された漁業を行っている主張しても、持続可能な漁業とはみなされない。他と協働する枠組みがあるかどうか重要である。その観点からみても、日本のイカは持続可能であると主張しにくいだろう。〔山内委員〕</p>	<p>東シナ海・日本海・オホーツク海などでのまたがり資源や広い分布域を持つ資源の場合、正確な漁獲量すらも入手できていない場合が多い。他と協働する枠組みがあるかどうか、その情報を生かしているかどうかは、1.3.3.1と1.3.3.5で一部評価しているが、今後さらに検討していきたい。3.2.1.1においても、生息域を全てカバーするために東アジア諸国を含めた管理体制が確立し機能しているとは言えない、として2点という今までの評価魚種の中で最も低い評点としている。</p>
	<p>どこまでをもって、それがサステナビリティとするのかがみえてこない。例えば、消費者は、資源がなくなっても食べたかったら高いお金を払って食べる、これもサステナブルの一つ。このプロジェクトは、消費者の生活も含めて連環していきましょうという形をサステナブルとみているのではないか。帰着点がわからない。どのような世界が持続可能な世界なのか定義が必要で、その定義をわかりやすく消費者に伝えることによって、消費者が評価結果を読むことが可能になるのではないか。〔野上委員〕</p>	<p>天然環境から消費者までを含めた連環を「水産システム」と捉えているが、それがどのような形になるのが理想型であるのかは、いろいろな考え方もあり、統一的に示すのは難しいと考えている。しかしながら、消費者から見た場合に、「どのような世界が持続可能な世界なのか、その定義をわかりやすく消費者に伝える」ことは、重要なことであり、今後とも努力して参りたい。（本プロジェクトの成果を基に、検討をまとめていくことも水研機構の仕事のように思われる）</p>
	<p>地域の持続性の評価：4.1.1.2の収益率のトレンド（漁業者は赤字）への評価は悪いが、4.1.2.3への評価は高い（上位団体はもうかっている）。これはどうとらえるべきか。日本の漁業の状況の評価としては、違和感がある。〔青木委員〕</p>	<p>現場の情報がなかなか手に入りにくいいため、このような結果が出てきているが、これまでの評価結果を基に改善点を検討して参りたい。</p>
	<p>出てきた評価結果をどうフォローアップしていくのが重要だろう。漁業の現状を消費者にうまく伝えることで支援（例えば、ふるさと納税など）にもつながるのではないか。〔東委員〕</p> <p>4軸においても、最終的に平均化して点数をだしているの、実態を反映しきれていないのではないか。〔山内委員〕</p> <p>魚種ではなくて、漁業で分けて評価をすれば、もっとはっきりするのではないか。〔青木委員〕</p>	<p>プロジェクト開始時点から見ると、一般の持続可能性に関する見方も大きく変わってきたと感じている。成果をどのように生かしていくか、今後とも方向性を検討して参りたい</p> <p>評価結果がたまっていく中で、その内容をどのように整理して発信していくかが、重要な視点となりつつあると考えている。差がつかないことが必ずしも悪いことではなく、国内の水産物の品質維持等に貢献しているという見方も出来ると考えている。</p>
<p>評価報告書草案： カタクチイワシ太平洋・瀬戸内海</p>	<p>漁獲統計でも、カタクチイワシとシラスで分けられている。生産額を見ても大きいし。シラスは消費者の関心が高いと思う。この評価結果では分けていないのか。〔青木委員〕</p>	<p>銘柄による商品区分が明確にあるものについては、今後対応していきたいと考えている。</p>
<p>今後の評価作業の推進</p>	<p>今後、このプロジェクトでまとめたデータを一般の方にも活用いただけるように、オープンソース化していくことをご検討いただきたい。〔東委員〕</p>	
	<p>インターネットでSH“U”Nプロジェクト（SHUN）をキーワード検索してもヒット（検索結果の上位にあがってこない）しない。〔野上委員・三枝委員〕</p>	<p>御指摘に従い、対応致しました</p>

検討項目	指摘	対応(案)
HPおよびスマホアプリ	2月にHPへのヒット数が増えているのは、シンポジウムなどの成果だと思う。しかし、広報活動の場が堅いところばかりだという印象を受ける。もっと一般消費者向けの場所でお話すべきではないか。〔野上委員〕	なかなか手が回らずにいるが、今後も努力していきたい。
	ヒットするアプリというのは、ほんの僅かである。このアプリは、資源と漁業と地域の循環がわかりやすく可視化されていると思う。一般消費者の生活に近い場所で、持続可能性が理解できる集団に対して、導入として、このアプリを使ったプレゼンを行っていきべきだろう。〔野上委員〕	導入ツールとして、一応はありますというレベルに留まっているのは残念であるが、アプリ製作の難しさを実感しているところである。中毒性や拡散欲をかき立てるという視点から、次のものを考えることも検討したい。
評価手順書の改訂について	このプロジェクトの目的を再確認して欲しい。4軸はほぼ4点の評価がなされている。これがどのような意味を持つのか。この評価がどのように消費者へつながっていくのか見えてこない。〔青木委員〕	御指摘の点については、今後の改訂の中でさらに検討して参りたい。一方で、差がつかないことが必ずしも悪いことではなく、国内の水産物の品質維持等に貢献しているという見方も出来ると考えている。
	当初は、漁業が使えるツールを作ることが目的だったように思う。1年以上動きを見ていて、このプロジェクトは場を作る(プラットフォーム化)していないか。使えるツールというよりも、漁業者でも消費者でも、魚について知りたい人がくるための場を提供しているように感じる。道具として使えるように設計するのであれば、もう少し絞っていかないと、伝えきれないのではないか。〔山内委員〕	アウトリーチ活動として水産物の持続性にかかわるプラットフォームのようなものがあったとしても良いと思われる一方で、水産エコラベル認証やブランド化に向けた基礎資料としては、蓄積されたデータを活用した別のシステム構築も行いつつある。
	このプロジェクトはオリパラを意識していたのではないか。このスピード感で大丈夫なのか。評価する項目が広いなという印象は強い。〔川原委員〕	発表までの手続きに時間がかかりすぎることが見えてきているため、改善点をさらに検討して参りたい。
	消費者への情報提供についてだが、国内だけなのか。海外は視野にいれていないのか。日本と発展途上国とは状況が異なるので、情報提供先に国外も入れている場合、現状の評価項目で十分なのか再度、ご検討いただきたい。〔東委員・川原委員〕	日本からの水産物輸出が活発化する中で、早急に対応を求められていることは事実である。ルーチン的に処理できる方法を模索していきたいと考えている。
	この手の情報公開は、スピードが重視される部分もある。評価手順(仕組み)が完成すれば、もっとスピードアップできるだろう。もう一度、評価項目をご検討いただきたい。項目を削ることもあるかもしれないが、このプロジェクトの優位性は失わないように作業を進めていただきたい。〔全委員〕	御指摘の点は、現在でも最重要な課題であり、事務局人員とスキルの向上により、草案執筆から公表までの時間をより短縮出来るように努めて参りたい。